

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	34,766人 33,733人 3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	35,337人	34,950人	区分	22年国調	17年国調	47	3294	地方交付税種地	2-4	
区 分					25.3.31	35,101人	34,742人	第1次	281 2.1	348 2.5	沖 縄 県	西原町			
面 積 人 口 密 度					増 減 率	15.84 km ² 2,195人	0.7%	第2次	2,310 17.4	2,617 18.8	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員	一 般 職 員
地 方 税	3,365,107	23.2	3,365,107	58.1	普 通 税	3,365,107	100.0	-	旧 新 産 業	×	160	510,720	3,192	うち消防職員	-
地 方 譲 与 税	94,442	0.6	94,442	1.6	法 定 普 通 税	3,365,107	100.0	-	旧 工 特 産	×	-	-	-	うち技能労務員	16
利 子 割 交 付 金	6,966	0.0	6,966	0.1	市 町 村 民 税	1,334,990	39.7	-	低 開 発 地	×	16	52,688	3,293	教育公務員	14
配 当 割 交 付 金	4,954	0.0	4,954	0.1	個 人 均 等 割	41,206	1.2	-	旧 産 炭 地	×	-	-	-	臨時職員	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,126	0.1	8,126	0.1	所 得 割	1,070,943	31.8	-	山 振 興 地	×	14	45,346	3,239	合 計	174
地 方 消 費 税 交 付 金	308,385	2.1	308,385	5.3	法 人 均 等 割	76,025	2.3	-	過 疎 地	×	174	556,066	3,196		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,549	0.1	19,549	0.3	法 人 税 割	146,816	4.4	-	首 都 圏	×					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,745,897	51.9	-	近 畿 圏	×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,311	0.1	14,311	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,714,291	50.9	-	中 部 圏	×					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	103,631	3.1	-	財 政 健 全 化 等	×					
地 方 特 例 交 付 金	7,829	0.1	7,829	0.1	市 町 村 た ば こ 税	180,589	5.4	-	指 数 表 選 定	×					
地 方 交 付 税	2,107,085	14.5	1,946,678	33.6	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過	×					
普 通 交 付 税	1,946,678	13.4	1,946,678	33.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-							
特 別 交 付 税	160,400	1.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-							
震 災 復 興 特 別 交 付 税	7	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-							
(一 般 財 源 計)	5,936,754	40.9	5,776,347	99.8	法 定 目 的 税	-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,925	0.0	3,925	0.1	入 湯 税	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	379,515	2.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
使 用 料	79,540	0.5	9,075	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-							
手 数 料	52,994	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
国 庫 支 出 金	1,712,402	11.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	3,365,107	100.0	-							
都 道 府 県 支 出 金	2,467,067	17.0	-	-											
財 産 収 入 金	409,732	2.8	898	0.0											
寄 附 金	5,146	0.0	-	-											
繰 上 収 入 金	609,904	4.2	-	-											
繰 越 収 入 金	507,703	3.5	-	-											
諸 収 入 金	157,483	1.1	-	-											
地 方 債	2,209,530	15.2	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	495,730	3.4	-	-											
歳 入 合 計	14,531,695	100.0	5,790,245	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,951,720	2,824,151		
人 件 費	1,691,177	11.9	1,520,170	1,516,974	24.1	議 会 費	138,237	1.0	-	138,237	基 準 財 政 需 要 額	4,898,398	4,894,134		
うち職員給	838,170	5.9	722,068	-	-	総 務 費	4,240,719	29.8	2,461,599	1,199,730	標 準 税 収 入 額 等	3,839,730	3,652,339		
扶 助 費	2,577,915	18.1	745,545	744,897	11.9	民 生 費	4,215,579	29.6	7,690	1,941,727	標 準 財 政 規 模	6,282,138	6,228,860		
公 債 費	1,045,125	7.3	950,417	950,417	15.1	衛 生 費	578,377	4.1	-	508,074	財 政 力 指 数	0.59	0.59		
元 利 金	884,901	6.2	790,193	790,193	12.6	労 働 費	49,353	0.3	-	16,202	実 質 収 支 比 率 (%)	3.9	5.8		
元 子 金	159,433	1.1	159,433	159,433	2.5	農 林 水 産 業 費	110,638	0.8	1,725	86,397	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.2	13.0		
一 時 借 入 金 利 子	791	0.0	791	791	0.0	商 工 費	8,700	0.1	100	8,700	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	5,314,217	37.3	3,216,132	3,212,288	51.1	土 木 費	2,026,651	14.2	1,718,073	648,881	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物 件 費	1,457,895	10.2	945,388	852,186	13.6	消 防 費	491,721	3.5	-	491,721	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	48,990	0.3	45,139	44,407	0.7	教 育 費	1,330,430	9.3	62,169	926,189	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	9.7		
補 助 費 等	1,288,258	9.0	997,055	751,099	11.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	未 来 負 担 比 率 (%)	110.9	88.6		
うち一部事務組合負担金	730,292	5.1	730,275	671,365	10.7	公 債 費	1,045,125	7.3	-	950,417	積 立 金	1,012,748	644,748		
繰 出 金	1,187,794	8.3	1,032,941	835,777	13.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債	606	606		
積 立 金	687,020	4.8	235,523	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特 定 目 的	402,466	678,886		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	14,235,530	100.0	4,251,356	6,916,275	地 方 債 現 在 高	11,894,591	10,569,962		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						(支 出 予 定 額)	17,812	36,499		
投 資 的 経 費	4,251,356	29.9	444,097	5,695,757 千円	39.6	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,187,794	8.3	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	5,692	5,722		
うち人件費	238,674	1.7	213,405	90.6%	98.4%	合 計	201,025	1.4	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	4,251,356	29.9	444,097	(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	下 水 道	6,198	0.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち補助	2,722,849	19.1	48,869	歳 入 一 般 財 源 等	7,212,372 千円	宅 地 造 成	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.0	95.1		
うち単独	1,528,507	10.7	395,228			上 水 道	-	-	-	-	現 年 計	98.5	96.1		
災害復旧事業費	-	-	-			工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	97.4	93.9		
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	409,228	2.9	-	-	市 町 村 民 税	98.5	96.1		
歳 出 合 計	14,235,530	100.0	6,916,275			そ の 他	571,343	4.0	-	-	純 固 定 資 産 税	97.4	93.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。